

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社

コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長井 禎明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 百束 立春

TEL 03-3750-6761

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	14,202	△29.4	667	△36.0	957	△30.5	575	15.9
21年3月期第3四半期	20,122	—	1,043	—	1,377	—	497	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	44.95	—
21年3月期第3四半期	34.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	28,416	18,429	61.3	1,359.52
21年3月期	26,587	17,158	61.3	1,272.04

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 17,418百万円 21年3月期 16,298百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	15.00	—	5.00	20.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期(予想)の配当につきましては未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	19,470	△17.1	850	64.5	1,100	24.7	70	△78.1	5.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 15,200,065株 21年3月期 15,200,065株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,387,615株 21年3月期 2,387,487株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 12,812,544株 21年3月期第3四半期 14,577,607株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に対する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。世界経済、原油価格情勢、為替の変動等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の数値と異なる可能性があります。
2. 平成22年3月期の期末日における配当予想額は未定であります。期末配当予想額は、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界の経済状況は、緩やかな回復傾向は見られるものの、依然として、経済活動は低い水準にあり、本格的な景気回復には至っていない状況にあります。

当社の主要顧客である自動車業界におきましても、国内では、需要は緩やかな回復基調にありますが、自動車生産台数は依然として前年を下回っております。海外では、中国をはじめとして、需要の回復傾向が見られましたが、いまだに在庫調整を含む減産や設備投資の抑制など、厳しい情勢が続いております。

このような状況下、売上高は国内及び海外関係会社のいずれも、回復傾向にはあるものの、前年同期と比べると自動車会社の生産減の影響が大きく、前年同期比29.4%減の14,202百万円となりました。

利益面では、原材料費ならびに固定費を含む各種経費の削減などに努めましたが、販売数量減少の影響が大きく、営業利益は前年同期比36.0%減の667百万円となりました。経常利益は前年同期比30.5%減の957百万円となりましたが、四半期純利益では前年同期比15.9%増の575百万円となりました。

(1) セグメント別の概況

① 金属加工油剤関連事業

金属加工油剤関連の事業環境は、リーマンショックに端を発した自動車各社における大幅減産の影響を受けた環境で始まりました。4月以降、緩やかな回復基調をたどりつつありますが、前年に比べて低い水準にあります。その中であって、太陽電池用切断油剤の売上は順調に回復しております。

その結果、売上高は前年同期比31.4%減の11,991百万円となりました。営業利益は、販売数量減の影響を大きく受け原材料費の低減や経費削減に努めましたが、前年同期比32.2%減の664百万円となりました。

② ビルメンテナンス関連事業

ビルメンテナンス市況の回復が遅れる中、メンテナンス費用削減に伴う清掃仕様変更により、ケミカル製品は、使用量が減少しております。

その結果、売上高は前年同期比10.3%減の1,135百万円となりました。営業利益は、原価低減効果により前年同期比584.9%増の65百万円となりました。

③ 産業廃棄物処理関連事業

産業廃棄物処理業界におきましては、廃棄物の減少及び大型の産業廃棄物焼却施設の新規の稼働により、処理価格の下落傾向と慢性的な廃液不足が続いております。

このような状況下、処理価格の大幅な低下と処理量の不足により、売上高は前年同期比21.3%減の1,075百万円となりました。営業損益は、経費削減等に努めましたが、62百万円の営業損失（前年同期は52百万円の営業利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、28,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,828百万円増加しました。主な要因は、「有形固定資産」が518百万円減少しましたが、「現金及び預金」が1,250百万円、「受取手形及び売掛金」が718百万円、「投資有価証券」が592百万円増加したことによります。

負債は、9,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ557百万円増加しました。主な要因は、「長期借入金」が539百万円減少しましたが、「支払手形及び買掛金」が810百万円、「短期借入金」が290百万円増加したことによります。

純資産は、18,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,271百万円増加しました。主な要因は、「為替換算調整勘定」が369百万円、「その他有価証券評価差額金」が303百万円変動したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,693百万円の収入超過（前年同期は1,121百万円の収入超過）となりました。これは、売上債権の増加697百万円等の支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,067百万円、仕入債務の増加853百万円、減価償却費633百万円等の収入によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の収入超過（前年同期は477百万円の支出超過）となりました。これは、有形固定資産の取得150百万円等の支出がありましたが、投資有価証券の売却100百万円、有形固定資産の売却59百万円等の収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、513百万円の支出超過（前年同期は866百万円の支出超過）となりました。これは、短期借入金の純増300百万円の収入がありましたが、長期借入金の返済549百万円、配当金の支払128百万円等によるものであります。

以上の結果に加え、現金及び現金同等物に係る為替換算調整額の影響もあり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、5,739百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年11月6日発表の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,369	4,118
受取手形及び売掛金	4,948	4,229
有価証券	390	190
商品及び製品	840	774
原材料及び貯蔵品	922	1,011
繰延税金資産	134	166
未収還付法人税等	8	201
その他	367	275
貸倒引当金	△50	△62
流動資産合計	12,930	10,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,409	3,569
機械装置及び運搬具（純額）	1,475	1,777
工具、器具及び備品（純額）	247	315
土地	4,462	4,475
リース資産（純額）	38	21
建設仮勘定	68	59
有形固定資産合計	9,700	10,218
無形固定資産	161	149
投資その他の資産		
投資有価証券	4,446	3,853
長期預金	200	200
保険積立金	526	514
繰延税金資産	239	520
その他	255	271
貸倒引当金	△45	△46
投資その他の資産合計	5,622	5,313
固定資産合計	15,485	15,681
資産合計	28,416	26,587

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,727	1,917
短期借入金	1,662	1,372
1年内償還予定の社債	80	80
リース債務	8	4
未払金	334	484
未払消費税等	22	12
未払法人税等	277	72
賞与引当金	256	431
役員賞与引当金	14	19
その他	729	612
流動負債合計	6,112	5,006
固定負債		
社債	—	40
長期借入金	2,206	2,745
リース債務	31	18
繰延税金負債	47	48
退職給付引当金	1,096	1,043
役員退職慰労引当金	202	216
修繕引当金	67	39
長期預り保証金	157	155
負ののれん	5	9
その他	58	106
固定負債合計	3,873	4,422
負債合計	9,986	9,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,994	3,994
利益剰余金	15,098	14,650
自己株式	△2,579	△2,579
株主資本合計	20,763	20,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	△298
為替換算調整勘定	△3,348	△3,718
評価・換算差額等合計	△3,344	△4,017
少数株主持分	1,010	860
純資産合計	18,429	17,158
負債純資産合計	28,416	26,587

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	20,122	14,202
売上原価	14,592	9,765
売上総利益	5,530	4,437
販売費及び一般管理費	4,486	3,769
営業利益	1,043	667
営業外収益		
受取利息	98	90
受取配当金	42	31
受取保険金	62	30
為替差益	0	—
持分法による投資利益	102	151
負ののれん償却額	3	3
その他	88	75
営業外収益合計	398	382
営業外費用		
支払利息	34	51
為替差損	—	29
その他	30	11
営業外費用合計	64	92
経常利益	1,377	957
特別利益		
固定資産売却益	3	40
投資有価証券売却益	27	—
貸倒引当金戻入額	0	17
供託金清算益	108	—
訴訟関係債務清算益	—	82
その他	0	3
特別利益合計	140	143
特別損失		
固定資産除売却損	3	4
投資有価証券評価損	666	—
投資有価証券償還損	—	25
その他	0	5
特別損失合計	670	34
税金等調整前四半期純利益	847	1,067
法人税等	236	355
少数株主利益	113	136
四半期純利益	497	575

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	847	1,067
減価償却費	780	633
負ののれん償却額	△3	△3
持分法による投資損益(△は益)	△102	△151
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△223	△174
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45	53
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36	△14
受取利息及び受取配当金	△140	△121
支払利息	34	51
売上債権の増減額(△は増加)	142	△697
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177	64
仕入債務の増減額(△は減少)	△465	853
その他	500	△97
小計	1,198	1,445
利息及び配当金の受取額	151	141
利息の支払額	△31	△50
法人税等の支払額	△569	157
供託金清算による収入	371	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121	1,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△120
定期預金の払戻による収入	70	120
投資有価証券の取得による支出	△239	△6
投資有価証券の売却による収入	38	100
有形固定資産の取得による支出	△346	△150
有形固定資産の売却による収入	10	59
その他	8	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477	19

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,306	300
長期借入金の返済による支出	△350	△549
社債の償還による支出	—	△40
配当金の支払額	△620	△128
少数株主への配当金の支払額	△96	△92
少数株主からの払込みによる収入	151	—
自己株式の取得による支出	△2,256	△0
リース債務の返済による支出	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△866	△513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303	251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△526	1,450
現金及び現金同等物の期首残高	5,262	4,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,736	5,739

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	金属加工油剤 関連事業 (百万円)	ビルメンテナ ンス関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	17,489	1,266	1,365	20,122	—	20,122
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	18	20	(20)	—
計	17,492	1,266	1,383	20,142	(20)	20,122
営業利益	979	9	52	1,041	1	1,043

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、新素材加工油剤、その他関連製品
- (2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品
- (3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、従来、営業外費用で計上しておりました、たな卸資産廃棄損は、評価損・廃棄損合わせて収益性の低下を総合的に把握するため、第1四半期連結会計期間より売上原価で計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「金属加工油剤関連事業」、「ビルメンテナンス関連事業」の営業利益が39百万円、3百万円それぞれ減少しております。

4 子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当第3四半期連結累計期間に対応する費用を修繕引当金として計上する方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「産業廃棄物処理関連事業」の営業利益が29百万円減少しております。

5 第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社の構築物、機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「金属加工油剤関連事業」、「ビルメンテナンス関連事業」及び「産業廃棄物処理関連事業」の営業利益が22百万円、1百万円及び44百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	金属加工油剤 関連事業 (百万円)	ビルメンテナ ンス関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	11,991	1,135	1,075	14,202	—	14,202
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	12	13	(13)	—
計	11,992	1,135	1,087	14,215	(13)	14,202
営業利益又は 営業損失(△)	664	65	△62	667	0	667

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、新素材加工油剤、その他関連製品
- (2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品
- (3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	タイ (百万円)	マレーシア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	15,087	1,291	1,758	1,003	472	508	20,122	—	20,122
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	287	68	152	—	—	17	525	(525)	—
計	15,374	1,360	1,910	1,003	472	526	20,647	(525)	20,122
営業利益	409	80	256	167	117	31	1,061	(18)	1,043

(注) 1 区分は国別によっております。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、従来、営業外費用で計上しておりました、たな卸資産廃棄損は、評価損・廃棄損合わせて収益性の低下を総合的に把握するため、第1四半期連結会計期間より売上原価で計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が42百万円減少しております。

3 子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当第3四半期連結累計期間に対応する費用を修繕引当金として計上する方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が29百万円減少しております。

4 第1四半期連結会計期間から、当社及び国内連結子会社の構築物、機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が68百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	タイ (百万円)	マレーシア (百万円)	インド (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	10,574	787	1,321	832	265	410	9	14,202	—	14,202
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	235	14	12	—	23	9	—	295	(295)	—
計	10,809	801	1,334	832	289	420	9	14,497	(295)	14,202
営業利益又は 営業損失(△)	152	3	204	178	45	64	△8	642	25	667

(注) 区分は国別によっております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アメリカ	中国	ブラジル	タイ	マレーシア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,072	1,758	1,003	472	220	809	5,336
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	20,122
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	8.7	5.0	2.3	1.1	4.0	26.5

- (注) 1 区分は国別によっております。
 2 その他の主な国
 韓国、台湾、インドネシア、メキシコ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アメリカ	中国	ブラジル	タイ	マレーシア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	682	1,321	832	280	171	606	3,896
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	14,202
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	9.3	5.8	2.0	1.2	4.3	27.4

- (注) 1 区分は国別によっております。
 2 その他の主な国
 韓国、台湾、インドネシア、メキシコ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。